

令和 7年 2月12日

(単位：千円)

所属	0113700000		資産税課			前々年度決算額	前年当初額	要求額	査定額	増減額	出力段階	現段階
会計	01	一般会計				51,449	48,035	85,011	80,293	32,258	目的	10 総務費
款	02	総務費				51,449	48,035	85,011	80,293	32,258		10 徴税費
項	02	徴税費				51,449	48,035	85,011	80,293	32,258		
目	02	賦課徴収費				51,449	48,035	85,011	80,293	32,258		
事業1	021	0 1 0 2 0 2 0 2				51,449	48,035	85,011	80,293	32,258	補単区分	単独
事業2	010	市税賦課経費				51,257	47,703	84,678	79,970	32,267	臨経区分	經常経費
事業3	002	固定資産税賦課費				51,257	47,703	84,678	79,970	32,267	主要事業	主要事業
事業性質区分	政策的経費事業		重点ヒアリング	対象外	主体区分	市	連結区分1		連結区分2		連結区分3	
新規継続	継続		ハード事業	ソフト事業	評価対象		事業区分1	5-2-3	事業区分2		事業区分3	

区 分	財 源 内 訳						計
	特 定 財 源					一般財源	
	国庫支出金	県支出金	地方債	使用料・手数料	その他		
前年度予算額	0	0	0	0	50	47,653	47,703
本年度予算額	0	0	0	0	50	79,920	79,970
増減額	0	0	0	0	0	32,267	32,267
構成比(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	99.9	100.0

節	節 名	前々年度決算額	前年当初額	要求額	査定額	増減額	構成比 (%)
01	報酬	5,587	6,208	7,315	7,315	1,107	9.1
03	職員手当等	335	684	838	838	154	1.1
04	共済費	326	427	540	540	113	0.7
08	旅費	214	270	271	271	1	0.3
10	需用費	620	649	649	646	-3	0.8
11	役務費	5,242	5,333	6,617	6,478	1,145	8.1
12	委託料	33,967	28,834	62,501	58,609	29,775	73.3
13	使用料及び賃借料	2,408	2,408	2,557	2,557	149	3.2
18	負担金、補助及び交付金	2,558	2,890	3,390	2,716	-174	3.4

[illegible]

	歳入科目款-細々節/所属/編成区分 名	充 当 額
	21-04-03-02-08/0113600000/0505 市税封筒広告代	5
特		
定		
財		
源		
の		
内		
訳		
		5
	計	

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	0113700000	資産税課	会計	01	一般会計
款	02	総務費	項	02	徴税費
目	02	賦課徴収費	事業1	021	0 1 0 2 0 2 0 2
事業2	010	市税賦課経費	事業3	002	固定資産税賦課費

事業の概要

1 事業概要〔P〕

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 固定資産所有者に対する固定資産税及び都市計画税の賦課
- ・目 的 固定資産税及び都市計画税の適正な賦課業務
- ・SDGs 10 人や国の不平等をなくそう

(2) 効果・目標値

- ・効 果 課税に関する知識や評価技術の向上と精度の高い資料整備に基づく、納税者に対する的確で理解しやすい課税内容の説明
- ・目 標 値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 地方税法
- ・計 画 該当なし

2 全体計画〔P〕

- ・全体計画 事業費 :
 ・令和5年度決算 事業費（進捗率）: 51,257千円
 ・令和6年度予算 事業費（進捗率）: 47,703千円
 ・令和7年度予算 事業費（進捗率）: 79,970千円
 ・令和8年度以降 事業費（進捗率）: 千円

3 令和5年度・令和6年度の取組内容〔D〕

- ・令和5年度 固定資産税・都市計画税の賦課及び賦課決定のための基礎資料の整備、令和6年度評価替えの実施
- ・令和6年度 固定資産税・都市計画税の賦課及び賦課決定のための基礎資料の整備、令和9年度評価替えの準備

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）〔C〕

【効果】

- ・令和6年度評価替えが円滑に終了
- ・評価委託により大規模非木造家屋の評価を効率的に実施
- ・AIを活用した家屋異動調査により、減失漏れ、課税漏れを効率的に把握するとともに適正な課税が実現

【課題】

- ・区画整理及び新東名SA整備等に伴う評価方法の検討
- ・償却資産の調査促進

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	0113700000	資産税課	会計	01	一般会計
款	02	総務費	項	02	徴税費
目	02	賦課徴収費	事業1	021	0 1 0 2 0 2 0 2
事業2	010	市税賦課経費	事業3	002	固定資産税賦課費

- 5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]
 - ・基幹系システムの標準化に合わせた所有権移転事務の効率化
- 6 要求額の増減理由・根拠[A]
 - (1) 増減理由
 - 地方税法に基づく評価替え（3年に1度実施）準備に伴う委託料の増
 - (2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）
 - 標準宅地等不動産鑑定委託 R6:0千円 R7: 22,583千円
- 7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]
 - 固定資産評価事務の更なる効率化及び精度向上に向けて、登記課税連携を始めとしたデジタル技術を積極的に活用
- 8 その他
 - (1) 市制施行70周年を契機とした取組
 - 該当なし
 - (2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組
 - ・予算計上額（うち一般財源） 2,239千円（2,239千円）
 - ・内 容 AIを活用した家屋異動調査及び基幹系システムの標準化に合わせた家屋評価システムの改修
 - (3) 自然災害対策への取組
 - 該当なし
 - (4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）
 - 該当なし

令和 7年 2月12日

(単位：千円)

所属	0113700000		資産税課			前々年度決算額		前年当初額		要求額		査定額		増減額		出力段階		現段階	
会計	01	一般会計				51,449		48,035		85,011		80,293		32,258		目的	10 総務費		
款	02	総務費				51,449		48,035		85,011		80,293		32,258			10 徴税費		
項	02	徴税費				51,449		48,035		85,011		80,293		32,258					
目	02	賦課徴収費				51,449		48,035		85,011		80,293		32,258					
事業1	021	0 1 0 2 0 2 0 2				51,449		48,035		85,011		80,293		32,258		補単区分	単独		
事業2	040	税務証明事務費				192		332		333		323		-9		臨経区分	經常経費		
事業3	001	税務証明事務費				192		332		333		323		-9		主要事業	非主要		
事業性質区分	義務の経費事業		重点ヒアリング		対象外		主体区分	市	連結区分 1		連結区分 2				連結区分 3				
新規継続	継続		ハード事業		ソフト事業		評価対象	対象外	事業区分 1		事業区分 2				事業区分 3				

区 分	財 源 内 訳						計
	特 定 財 源					一般財源	
	国庫支出金	県支出金	地方債	使用料・手数料	その他		
前年度予算額	0	0	0	253	79	0	332
本年度予算額	0	0	0	262	61	0	323
増減額	0	0	0	9	-18	0	-9
構成比 (%)	0.0	0.0	0.0	81.1	18.9	0.0	100.0

[illegible][illegible]

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	0113700000	資産税課	会計	01	一般会計
款	02	総務費	項	02	徴税費
目	02	賦課徴収費	事業1	021	0 1 0 2 0 2 0 2
事業2	040	税務証明事務費	事業3	001	税務証明事務費

事業の概要

1 事業概要〔P〕

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 納税者などに対する各種証明の交付
- ・目 的 各種証明の的確な発行
- ・SDGs 10 人や国の不平等をなくそう

(2) 効果・目標値

- ・効 果 来庁した請求者に対する、迅速かつ的確な対応
- ・目 標 値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 地方税法
- ・計 画 該当なし

2 全体計画〔P〕

- ・全体計画 事業費 : 192千円 ()
- ・令和5年度決算 事業費 (進捗率) : 332千円 ()
- ・令和6年度予算 事業費 (進捗率) : 323千円 ()
- ・令和7年度予算 事業費 (進捗率) : 千円 ()
- ・令和8年度以降 事業費 (進捗率) : 千円 ()

3 令和5年度・令和6年度の取組内容〔D〕

- ・令和5年度 各種証明を迅速かつ的確に発行、キャッシュレスレジを導入
- ・令和6年度 各種証明を迅速かつ的確に発行、オンライン申請を開始

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）〔C〕

- ・丁寧かつ迅速な窓口サービスを提供
- ・常に的確な各種証明を発行

5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）〔A〕

オンライン申請（行かない窓口）の周知

6 要求額の増減理由・根拠〔A〕

(1) 増減理由

実績に基づく税証明用紙の増（印刷製本費）

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	0113700000	資産税課	会計	01	一般会計
款	02	総務費	項	02	徴税費
目	02	賦課徴収費	事業1	021	0 1 0 2 0 2 0 2
事業2	040	税務証明事務費	事業3	001	税務証明事務費

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）

令和5年度使用枚数 18,000枚

令和6年度予算計上枚数 13,500枚

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]

引き続き、迅速かつ丁寧な窓口業務を実施

8 その他

(1) 市制施行70周年を契機とした取組

該当なし

(2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組

・予算計上額（うち一般財源） 163千円（0千円）

・内 容 キャッシュレス決済及びオンライン申請に係る諸経費（決済利用料・手数料等）

(3) 自然災害対策への取組

該当なし

(4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）

該当なし